

報道機関各位



## 産業別生産性レポート（化学編， 飲食・宿泊業編） 刊行について

公益財団法人 日本生産性本部

(財)日本生産性本部(理事長：谷口恒明)は産業別生産性レポートとして、「産業別にみた生産性の動向<化学編>」・「産業別にみた生産性の動向<飲食・宿泊業編>」を刊行した。本書は、日本の産業界の動向分析に活用いただくことを目的に、取得可能な統計データをもとに労働生産性の動向、生産性の国際比較、主要企業の生産性の動向などを取りまとめている。

### <主なポイント>

#### 1. 付加価値労働生産性の動向

- ・ 化学の名目労働生産性水準は、1,549 万円(2008 年)。分野別にみると、医薬品(同 4,492 万円)の労働生産性が最も高く、有機化学製品分野(同 3,260 万円)が続く。
- ・ 飲食店の名目労働生産性水準は 315 万円(2008 年度)で、全産業平均(同 639 万円)の概ね半分程度の水準。一方、宿泊業の名目労働生産性水準は 402 万円(同)と、全産業平均の 6 割強の水準となっている。

#### 2. 物的労働生産性の動向

- ・ 化学の物的労働生産性は、前年比-2.9%(2009 年)。2007 年を境に低下が続いている。ただし、足もとでは既に生産活動の回復に伴って労働生産性も上昇に転じている。
- ・ 2009 年の飲食店の物的労働生産性上昇率は前年比-1.2%。また、宿泊業の物的労働生産性は、2009 年に-10.3%と大きく落ち込んだ。宿泊業の労働生産性上昇率が前年比で二桁のマイナスとなったのは、生産性の計測が可能な 1990 年以降ではじめて。

#### 3. 生産性の国際比較

- ・ 化学分野における日本の実質労働生産性上昇率 (+2.3%/2000~2006 年平均) は、イタリア(+0.5%/00~07 年平均)を上回るものの、イギリス(+6.2%)やアメリカ(+5.9%)、ドイツ(+5.7%)に大きく水をあけられている。
- ・ 飲食・宿泊業の日本の実質労働生産性上昇率は、2000~2006 年平均で+1.1%。世界主要 6 カ国の中では、イギリス(+1.3%/00~07 年平均)に次ぐ水準となっている。

#### 4. 主要企業の生産性

- ・ 化学大手では、住友化学の労働生産性が 897 万円(2008 年度)、家庭用品大手の花王が 2,715 万円、医薬品最大手の武田薬品工業が 5,248 万円と、業態による市場環境や事業構造の違いを反映して労働生産性が大きく異なっている。
- ・ 飲食・宿泊業においても、化学と同様に市場環境や事業構造が労働生産性に大きく影響しており、牛丼事業を中核とする飲食大手のゼンショーの労働生産性が 4,580 万円(2008 年度)であるのに対し、ファーストフード大手のモスフードサービスが 2,117 万円。宿泊業では帝国ホテルが 1,822 万円と、業種によって生産性に差が生じている。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター  
担当：木内 TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

## 労働生産性とは

生産性とは、*output*（産出） / *input*（投入）の関係を表す指標であり、効率性を測る指標として利用されています。

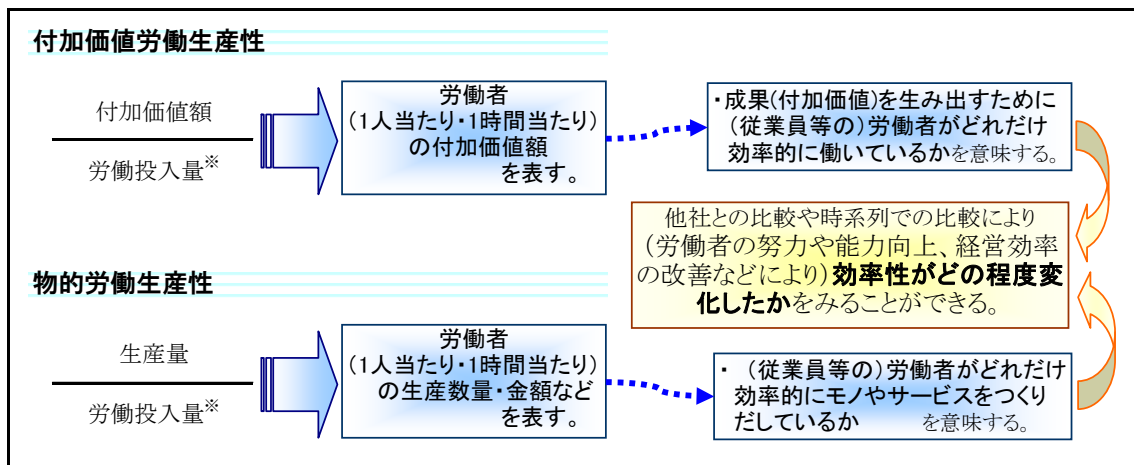
現在、一般に生産性というと労働生産性(*Labor Productivity*)を指すことが多く、労働生産性は労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもので、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額} \quad \text{または} \quad \text{生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量} \quad [\text{労働者数} \quad \text{または} \quad \text{労働者数} \times \text{労働時間}] )}$$

として表されます。

つまり、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。

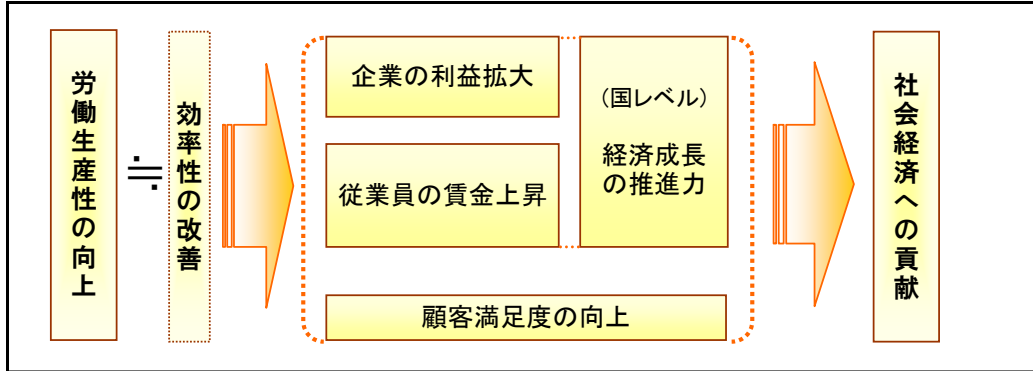
また、労働生産性には主として2つの種類があり、成果（*output*／産出）に付加価値(企業が新たに生み出した金額的な価値：国レベルではGDPにあたる)をおく「付加価値労働生産性」と、成果に生産量や販売金額などをおく「物的労働生産性」があります。国レベルの労働生産性を測る場合などは、GDPを成果とするために付加価値労働生産性が用いられます。



## 労働生産性向上が果たす役割

企業・産業レベルで労働生産性が向上したということは、労働や経営の努力によって効率性が改善されたことを意味します。(ここでいう効率性には、労働の効率性や経営の効率性、経済効率性などが含まれていると考えられます。)

労働生産性の向上は、企業の利益の拡大につながるだけでなく、従業員の賃金を上昇させる原資にもなると考えられ、ひいては日本が経済成長を持続させるための推進力にもつながるとされています。また、労働生産性の向上は、顧客満足度の向上にもつながるものと考えられています。



## 全要素生産性とは

一般に、全要素生産性 (TFP : Total Factor Productivity) は、工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の伸長などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

また、全要素生産性の向上は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっているため、経済成長を今後持続させていく上でも、近年ますます重要視されるようになりつつあります。

